

## これからのボーダレス社会 — 産学官から産学官 + 民へ —



シビル NPO 連携プラットフォーム代表理事  
山本 卓朗

あけましておめでとうございます。

昨年の秋は、長らく台風の影響から逃れていた千葉県そして東日本各地に大きな災害をもたらされました。家族をなくなされた方々、住宅が大きな被害を受けられた方々が一日も早く元気な姿に立ち返って頂くことを念じながら、新年の一文を綴っています。

令和新時代への移行で平成の 30 年を振り返る機会が色々ありましたが、もう少し短いスパンで 10 年を振り返ってみました。アップルが iPhone を売り出したのが 2007 年、パソコンがポケットサイズになったわけで、スマホの爆発的な普及が情報化社会の進展をもたらしたと言えると思います。東日本大震災を始めとする巨大災害と防災意識の高まり、インバウンドの急激な伸びと国際化の進展、少子高齢化と担い手不足そしてインフラの老朽化とまさにこの 10 年は長年の課題が一気に噴き出した“課題顕在化の時代”であったと言えるでしょう。

ではこれからの 10 年はどうなるでしょう。情報化社会は全ての生活が AI と IOT につながる段階へ、温暖化による気象変動で災害は凶暴化ともいえる深刻な事態が予想され、日本の人口減少とは反対に世界の人口爆発は食糧や資源不足が顕著になり・・・などもしかしたら平

成時代 30 年の変化に相当する“急速変化の時代”となる予感がします。このような時代にコンプライアンスでがちがちに縛られ、自己責任の薄い我が国が果たして対応出来るでしょうか。我が国の様々な活動は、基本的に“組織で仕事をする”仕組みとなっており、海外での外国企業のコンサルティングが個人または個人のチームでなされるのと顕著な違いがあります。諸官庁を含め企業では、長年の縦割りを打破するとともに、テレワークの導入など組織をフラットにする試みが続いています。このような急速な変化が予想される社会、さらに増大する国際社会での活動は自立し自己責任で行動できる若い個人が大きく育つことが期待されます。

日本でのボーダレス社会のイメージとして防災活動を例にとると、自助の中核として一般市民の参画（我々技術者が一市民として活動することも含め）が不可欠です。私の属する土木の世界では、産学官のトライアングルで強力に進めてきた社会資本整備に、市民が深く関わること（この場合も我々技術者が一市民として活動することも含め）ことが、今後の我が国の活性化に大きく資すると思います。

CNCP 活動のキーワード「土木と市民社会をつなぐ」実践活動を今年も続けていきます。